

サステナビリティの実現に向けて

日本開発銀行の時代からサステナビリティにかかる課題に取り組んでおり、投融資一体やコンサルティング・アドバイザーなどの特色を活かしたビジネスモデルに基づき、持続可能な社会の実現に向けた様々な取り組みを進めています。

DBJのサステナビリティ史

産業公害克服の時代に始まり、時代の変化に応じて、環境対策等サステナビリティにかかる事業に対する支援を行ってきました。

1950 ~	DBJの取り組み	1990 ~	DBJの取り組み
国内外の動き 1953 水俣病 1958 工場排水規制法 1967 公害対策基本法 1968 大気汚染防止法 1973 オイルショック 1985 オゾン層保護に関するウィーン条約	DBJの取り組み 公害防止融資制度創設 1960 汚水処理融資 1963 煤煙防止融資 1970 排煙脱硫融資 1975 再資源化融資、省エネ融資 1988 オゾン層保護融資	国内外の動き 1993 環境基本法 2000 循環型社会形成推進基本法 2002 京都議定書批准 2003 UNEP FI 東京会議 2008 リーマン・ショック 2011 東日本大震災 2015 パリ協定	DBJの取り組み 総合的環境対策融資制度創設 1993 地球温暖化研究センター設置 2004 DBJ環境格付融資制度開始 2006 DBJ防災格付融資制度開始 2011 DBJ BCM格付融資制度開始 2011 DBJ Green Building 認証制度開始 2012 DBJ健康経営格付融資制度開始 2020 DBJ-対話型サステナビリティ・リンク・ローン創設

サステナビリティ基本方針

使命である日本と世界の持続的発展の実現に向けて、サステナビリティ経営のもと、特色ある事業活動を通じた経済価値と社会価値の両立を目指しています。2017年には、ステークホルダーの皆様との対話を促進し、価値創造プロセスの継続的な改善に努めるため、「サステナビリティ基本方針」を定めました。

方針項目

- サステナビリティ経営
- 財務資本と非財務資本
- 持続可能な社会への貢献
- お客様の持続的成長
- 地域の自立的発展
- 従業員との協調
- 金融市場の活性化・安定化
- 投資家との対話



<https://www.dbj.jp/sustainability/management/regular.html>
「サステナビリティ基本方針」については、DBJウェブサイトをご覧ください。

環境・社会に配慮した投融資方針

環境・社会に配慮した投融資を行うという観点から、環境・社会に対して重大なリスクまたは負の影響を内包する可能性が高い事業・セクターについて、「環境・社会に配慮した投融資方針」を策定しています。2021年10月より運用を開始し、2022年度も必要に応じた見直しを実施しています。

適用対象となる事業

- セクター横断的に投融資を禁止する事業
- セクター横断的に投融資に留意する事業
- 特定セクターに対する取り組み方針
(兵器、石炭火力発電、パーム油、森林、炭鉱掘削、石油・ガス、大規模水力発電)



<https://www.dbj.jp/sustainability/effort/resolution/investment.html>
環境・社会に配慮した投融資方針に関する詳細情報は、DBJウェブサイトをご覧ください。

サステナビリティの実現に向けて

サステナビリティ委員会

経済価値と社会価値の両立、及びステークホルダーとの対話に関する事項や、気候変動をはじめとする様々なサステナビリティに関する課題への対応方針や取り組み状況について、経営会議傘下の「サステナビリティ委員会」にて審議しています。

主な取り組み

ビジョン2030及び第5次中期経営計画を踏まえ、以下のような取り組みを行っています。

「GRIT戦略」の推進	持続可能な社会の実現に向けた第5次中期経営計画における取り組み方針である「GRIT戦略」のもと、お客様起点で取り組みを進めていきます。 「GRIT戦略」とは Green: 技術的に確立されたカーボンニュートラルに向けた取り組み Resilience & Recovery: しなやかで強い安心安全な地域・社会や産業基盤の構築 Innovation: 長期的視点から事業化可能と評価できるイノベーションに関する取り組み Transition / Transformation: カーボンニュートラル等の実現に向けて、現在の事業基盤を前提として着実な移行に向けた戦略的取り組み	P 17
再生可能エネルギーへの取り組み	再生可能エネルギーの普及に向けて、国内の太陽光・風力発電プロジェクトに導入初期より関与するとともに、海外先進事例にも参画しています。	P 24
DBJ Green Building認証の取り組み	2011年に創設した認証制度で、環境・社会への配慮がなされた不動産とその不動産を所有・運営するお客様の支援に取り組んでいます。	P 28
DBJサステナビリティボンドの発行	日本の発行体として初めて、2014年にグリーンボンドを発行し、2015年からはサステナビリティボンドを毎年発行しています。	P 45
ポセイドン原則参画	海運業界における気候変動対応に金融面から貢献するポセイドン原則に参画しています。	P 22
評価認証融資等の取り組み	独自に開発したスクリーニングシステムにより企業の非財務情報を評価する融資メニューを通じて、お客様の環境・防災・健康に向けた取り組みを支援しています。また、対話を通じてお客様のサステナビリティへの取り組みの見える化等にも貢献するDBJ-対話型サステナビリティ・リンク・ローンをご提供しています。	P 20
赤道原則の採択	赤道原則に基づき、環境・社会リスクの特定と影響評価を行ったうえで、事業者に対してリスクと影響の緩和に向けた対応を求めています。	P 54
TCFD提言を踏まえた取り組み	2050年にカーボンニュートラルの実現を目指し、そのリスクへの対応と機会について、脱炭素社会(気温上昇幅2.0°C未満のシナリオ)を目指すシナリオを軸にしつつ、気温上昇幅2.0°C以上シナリオを含めて分析を実施したうえで、その分析結果を踏まえた取り組みを進めています。	P 52

お客様との対話

DBJグループが培ってきた非財務面に関する”対話力”を活かし、社会課題の解決を目指すお客様の持続的な成長を支援しています。

DBJサステナビリティ評価認証融資

DBJサステナビリティ評価認証融資とは、DBJが独自に開発したスクリーニングシステムにより企業の非財務情報を評価する融資メニューです。

2004年に世界で初めて「環境格付融資」を開始して以来、2006年には「BCM格付融資」を、2012年には「健康経営格付融資」を開始しています。

本メニューの最大の特徴は、対話を重視した評価プロセスにあり、公表情報のみでは判断しきれないお客様の取り組みについてインタビューにて確認しているほか、評価後には結果のフィードバック面談により、今後取り組むべき課題の把握や経営の高度化に向けて支援しています。

トランジション・ローン

トランジション・ローンとは、企業の長期的な戦略に則った温室効果ガス削減に向けた取り組みを支援することを目的とした融資です。お客様の気候変動への対策の支援を通じ、脱炭素社会の実現に貢献していきます。

サステナビリティ経営コンサルティングサービス

サステナビリティ経営コンサルティングサービスでは、お客様のサステナビリティ経営全体の診断に加え、オーダーメイドのコンサルティングサービスにより、長期ビジョン策定やマテリアリティ特定、TCFD提言への対応等、お客様のサステナビリティ経営の基盤整備や高度化を支援しています。

DBJ-対話型サステナビリティ・リンク・ローン

サステナビリティ・リンク・ローンとは、借入人のサステナビリティ戦略と整合した目標(SPTs: サステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット)の達成状況と融資条件を連動させ、借入人及び社会の持続可能な成長を奨励する融資です。

DBJ-対話型サステナビリティ・リンク・ローンでは、「双方向の対話」を通じて、お客様のサステナビリティ経営の高度化を動機づける最適なSPTsの設定と、SPTsとして掲げた目標の達成に向けて支援しています。お客様には、対話プロセスを通じたサステナビリティへの取り組みの可視化や、PR効果等のメリットがあります。

トランジション業務推進室

お客様との対話を通じ、カーボンニュートラルの実現に向けて公正かつ責任ある「移行」(トランジション)を着実に支援することが重要と考え、その実現に向けた投融資等の推進を企図した組織として、2022年4月、業務企画部に「トランジション業務推進室」を新設しました。

新たなエネルギーキャリアとしてトランジション上重要となる、水素・アンモニアや蓄電池の活用推進に向けては、単に個々の企業の取り組みを促すにとどまらず、異なる地域特性や多様な産業・関係者を踏まえ、各主体の連携促進が重要となります。トランジション業務推進室では、これらの分野に関する脱炭素への移行にかかる知見を集約するとともに、地域・業種横断的な対応を全社として推進することを目指しています。

加えて、左記のサステナビリティ経営コンサルティングサービス等の展開を強化し、お客様のサステナビリティ経営診断やオーダーメイドのコンサルティングサービスの展開を通じて、お客様との対話を深め、投融資機能とあわせてお客様の事業変革の支援を目指します。

サステナブルファイナンスの取り組み実績

	環境格付	BCM格付	健康経営格付	対話型SLL 及び トランジション・ ローン	合計
2021年度件数(累計)	29件 (748件)	25件 (421件)	18件 (252件)	7件 (9件)	79件 (1,430件)
融資累計金額	1兆6,684億円	5,360億円	3,320億円	855億円	2兆6,219億円

社会価値の可視化を通じた企業価値向上

これまで果たしてきた役割やステークホルダーとの対話を踏まえて設定した重点領域(インフラ・産業・地域)のお客様に対し、お客様が直面する様々な課題解決に向けて、プロフェッショナルとして創造的なソリューションを提供することで、「持続可能な開発目標(SDGs)」とも整合するサステナブルな社会づくりに貢献していきます。

お客様が直面する課題解決を通じ、DBJグループとして貢献する9つのSDGsを特定するとともに、SDGsカテゴリーに当てはまらない課題先進国である日本固有の課題についても認識しています。



2020年度に社会価値の可視化及びグループ内リテラシー向上を目的として開始したSDGsフラグについて、2021年度より第5次中期経営計画に掲げる持続可能な社会の実現に向けた戦略や、これに伴う社会価値の可視化を高度化すべく、取り組みを継続しています。

これらのカテゴリーに基づきGRIT戦略を推進することを通じて、「持続可能な開発目標(SDGs)」に貢献しています。



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



2021年度実績

期間: 2021年度投融資案件
対象金額: 3兆2,226億円
集計方法: 以下のプロセスを通じ、DBJの全行員で策定に向けて取り組みました。

- STEP 1 各担当者が貢献するSDGsカテゴリーを最大2つ選択
- STEP 2 専門部署にて妥当性を確認
- STEP 3 金額をダブルカウントで集計し、金額規模に応じて5段階の大きさを表示



※ 2021年度危機対応融資実績については「9 産業と技術革新の基盤をつくろう」に資する取り組みにカウント

サステナビリティの実現に向けて

イニシアティブへの参画



気候変動への取り組み：ポセイドン原則参画

世界の金融機関が連携し、海運業界の気候変動対応を推進するための枠組みである「ポセイドン原則」に参画し、船舶融資ポートフォリオに起因する温室効果ガス排出削減の貢献度を毎年公表しています。



Poseidon Principles Annual Disclosure Report 2021



自然資本・生物多様性への取り組み：TNFDフォーラム参画

自然資本・生物多様性の保全是、気候変動対応と並ぶ持続可能な社会の実現に向けた重要課題であるとの認識のもと、自然関連財務情報開示タスクフォース(TNFD: Taskforce on Nature-related Financial Disclosures)フォーラムへ参画し、積極的に取り組みを進めています。



脱炭素への取り組み：GX(グリーントランスフォーメーション)リーグ基本構想賛同

経済産業省が設立した、2050年カーボンニュートラル実現及び社会変革を見据え、GXへの挑戦を行い成長実現を目指す企業の産官学との協働の場であるGXリーグに賛同しています。

サステナビリティ経営を支える人材育成

学習テキスト作成、eラーニング実施

サステナビリティ経営を推進しGRIT戦略を加速させるために、行内関連部の知見を結集しサステナビリティに関するナレッジを取りまとめた「GRIT/サステナビリティテキスト」及び「関連用語集」を作成しました。グループ職員が関連するeラーニングを受講し、サステナビリティにまつわるこれまでの潮流を俯瞰し、用語を的確に把握することで、グループ全体の共通認識を高めるとともに、顧客や関係者との積極的な対話へ役立てられるようなプログラムを整えています。



GRIT/サステナビリティテキスト

情報集約基盤の整備

行内イントラネット上に「GRIT/サステナビリティポータル」を設置し、国内の政策動向や海外動向、DBJグループの取り組みの情報を集約するとともに、最新情報をアップデートしながら、組織全体のリテラシー向上に努めています。



GRIT/サステナビリティポータル

行内研修等の実施

役職員が参加する2050成長戦略本部会合を行い(2021年度実施実績:12回)、重点事項の検討や知見の共有を、行内に展開しています。また、弁護士を招聘しビジネスと人権にかかる勉強会を実施するなど、最新の専門的知見を全行員向けに展開しています。



ビジネスと人権にかかる勉強会